

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

港 湾 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、港湾局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地 8,597.25 m² (八重根漁港改修事業用地) が過大に登載されている。

(イ) 土地 9,583.04 m² (京浜島緑道公園ほか2公園及び大島空港拡張整備事業用地) が登載漏れとなっている。

<建 物>

(ア) 建物 62.88 m² (豊洲水門機械棟) が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品 6 点 (模型ほか 5 点) が過大に登載されている。

第 3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 () 減額	収 入 率
分担金及負担金	1,885,332	2,241,249	355,917	118.9
使用料及手数料	2,853,946	2,782,639	71,306	97.5
国 庫 支 出 金	19,987,091	16,753,861	3,233,230	83.8
財 産 収 入	2,206,840	295,651	1,911,188	13.4
繰 入 金	918,195	708,984	209,210	77.2
諸 収 入	10,386,344	8,282,829	2,103,514	79.7
計	38,237,748	31,065,216	7,172,531	81.2

歳入は、第 6 款分担金及負担金ほか 5 款であり、予算現額 3 8 2 億 3 , 7 7 4 万余円、収入済額 3 1 0 億 6 , 5 2 1 万余円、比較減額 7 1 億 7 , 2 5 3 万余円、収入率 8 1 . 2 % である。

歳入の主な内容は、

- ・ 使用料及手数料のうち、港湾施設等の港湾使用料 2 7 億 8 , 2 3 5 万余円
- ・ 国庫支出金のうち、地方港湾整備費等の港湾費国庫補助金 9 7 億 8 , 4 2 2 万余円
- ・ 諸収入のうち、財団法人東京港埠頭公社に対する港湾費貸付金元利収入 3 5 億 7 , 7 5 6 万余円

である。

また、第 7 款使用料及手数料 (項 : 使用料) において、不納欠損額 (2 4 3 万余円) 及び収入未済額 (1 , 6 4 0 万余円) が、第 1 2 款諸収入 (項 : 延滞金及加算金、項 : 雑入) において、収入未済額 (1 , 6 2 1 万余円) が生じている。

イ 歳 出

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港 湾 費	71,878,078	58,446,481	4,951,598	8,479,998	81.3
諸 支 出 金	3,613	3,611	0	1	99.9
計	71,881,691	58,450,093	4,951,598	8,479,999	81.3

歳出は、第10款港湾費及び第16款諸支出金の2款で4項19目に区分し執行しており、予算現額718億8,169万余円、支出済額584億5,009万余円、翌年度繰越額49億5,159万余円、不用額84億7,999万余円、執行率81.3%である。

港湾費の主な執行内容は、

・東京港の建設整備に要したものの

(項)東京港整備費 (目)港湾整備費 135億4,495万余円

・廃棄物処理場の建設整備に要したものの

(項)東京港整備費 (目)東京港廃棄物処理場建設費 110億2,246万余円

・海岸保全施設の建設整備に要したものの

(項)東京港整備費 (目)海岸保全施設建設費 44億6,435万余円

・伊豆諸島等の港湾整備に要したものの

(項)島しょ等港湾整備費 (目)港湾整備費 76億8,484万余円

・伊豆諸島等の漁港の建設整備に要したものの

(項)島しょ等港湾整備費 (目)漁港整備費 52億1,058万余円

である。

翌年度繰越額は、繰越明許費48億5,317万余円、事故繰越9,842万余円で、繰越明許費の内容は、東京港整備に係る35億8,737万余円及び島しょ等港湾整備に係る12億6,579万余円である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成17年度末現在高	平成16年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	8,437,352.57 m ²	7,252,010.92 m ²	1,185,341.65 m ²
建 物	226,017.36 m ²	224,140.82 m ²	1,876.54 m ²
動 産			
船 舶	18隻 (4,164.41 総トン)	18隻 (4,164.41 総トン)	0隻
	浮 標 66個	浮 標 66個	0個
	浮棧橋 584個	浮棧橋 584個	0個
無体財産権	著作権 4件	著作権 1件	3件
有価証券	株券	株券	
	39,014,416,500円	38,619,416,500円	395,000,000円
出資による権利	6,441,400,000円	6,441,400,000円	0円
2 物 品	259点	281点	22点
3 債 権	38,435,663,274円	41,263,539,461円	2,827,876,187円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は

- ・土地の増加は、中央防波堤外側その1埋立地(90万8,200.02m²)のしゅん功及び海上公園敷地(17万1,315.57m²)の臨海地域開発事業会計から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、岡田港他4港の日除け施設(1,009.83m²)を新設したことによるもの
- ・有価証券(株券)の増加は、株式会社ゆりかもめに対し出資したことによるもの
- ・債権の減少は、財団法人東京港埠頭公社に対する貸付金が減少(28億2,787万余円)したことによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類(名称)	平成17年度末残高	滞納(収入未済)額
東京港埠頭公社貸付金	38,367,261	0